

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月2日

上場会社名 スルガ株式会社 上場取引所 東証一部  
 コード番号 7874 URL <http://www.suruga-net.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 憲一  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 増田 英生 TEL (0548) 32-9835  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	18,897	4.0	1,134	△40.7	1,480	△32.2	745	△43.3
19年3月期	18,164	5.9	1,912	△11.9	2,182	△8.5	1,315	△11.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	103	81	—	—	4.2		7.3		6.0	
19年3月期	183	15	—	—	7.7		11.0		10.5	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	20,143		18,107		88.0		2,467 13	
19年3月期	20,259		17,852		86.4		2,436 21	

(参考) 自己資本 20年3月期 17,719百万円 19年3月期 17,497百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	981		416		△356		4,092	
19年3月期	445		△2,114		△174		3,055	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	— —	— —	— —	50 00	50 00	359	27.3	2.1
21年3月期(予想)	— —	— —	— —	50 00	50 00	—	61.9	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	9,490	2.1	440	△39.7	520	△40.6	300	△40.5	41	77
通期	20,000	5.8	1,000	△11.8	1,100	△25.7	580	△22.2	80	75

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 7,222,835株 19年3月期 7,222,835株

② 期末自己株式数 20年3月期 40,686株 19年3月期 40,672株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	10,028	1.4	589	△55.8	708	△48.8	158	△79.2
19年3月期	9,890	0.6	1,334	△22.8	1,383	△18.8	761	△27.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	22	06	—	—
19年3月期	106	00	—	—

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年3月期	16,235	15,534	15,534	95.7	2,162	90		
19年3月期	16,649	15,890	15,890	95.4	2,212	52		

(参考) 自己資本 20年3月期 15,534百万円 19年3月期 15,890百万円

## 2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	5,400	4.3	270	△43.7	290	△43.7	150	△34.6	20	88
通期	10,800	7.7	370	△37.2	410	△42.1	200	26.2	27	84

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料4ページをご参照下さい。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善及びそれらを背景とする設備投資の増加等により回復基調で推移いたしました。しかし、一方では、米国のサブプライム住宅ローン問題に端を発する信用リスクの増大、原油価格及び原材料価格の高騰及び株式市場の低迷等により外部環境は不透明な状況が続いており、景気の下振れリスクが増大してまいりました。

日用雑貨品業界におきましては、外部環境の影響により消費マインドが悪化し市場全体に減速感が見られることに加え、原油及び原材料価格の高騰に伴い調達・輸送コスト等が増大しており、市場環境は非常に厳しいものとなりました。

このような環境の中、当グループにおいては、付加価値の高い新製品開発に注力し他社製品との差別化を図るとともに、日用雑貨品業界における総合メーカーを目指し取扱品目の拡充に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は188億97百万円（前年同期比4.0%増）となりましたが、原材料価格の上昇による調達コストの増大、新製品開発に伴う設備投資による減価償却費の増加及び積極的な人材投資による人件費の増加等から営業利益は11億34百万円（前年同期比40.7%減）、経常利益は14億80百万円（前年同期比32.2%減）となり、会計処理の方法の変更に伴い役員退職慰労引当金の過年度分相当額を計上したこと及び繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額の増加等から当期純利益は7億45百万円（前年同期比43.3%減）となりました。

事業の部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### （第一部門）

調達コストの上昇により採算性の悪化した製品の販売を一部見合わせる事となりましたが、それに代わる新製品の発売が順調に進捗し主要得意先向けの販売が伸長したことから、売上高は対前年同期比1億64百万円増の88億24百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

#### （第二部門）

新製品の発売が順調に推移し既存得意先におけるシェアアップが図れたこと、営業活動を推進し新規得意先を獲得できたこと等から、売上高は対前年同期比6億51百万円増の96億49百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

#### （第三部門）

付加価値の高い製品の企画開発に努めてまいりましたが厳しい状況で推移し、売上高は対前年同期比82百万円減の4億23百万円（前年同期比16.4%減）となりました。

## ②次期の見通し

次期の国内経済につきましては、国内景況感が徐々に後退してきていることに加え、所得状況が横ばいで推移している一方で食料品をはじめとする生活必需品が値上がり傾向にあることから消費マインドは悪化してきており、今後も予断を許さない状況が続くと推測されます。

日用雑貨品業界におきましては、消費者嗜好の多様化による小ロット化あるいは原材料価格の高止まりにより更なるコスト増が見込まれることから、メーカーにとりましては厳しい状況で推移するものと思われま

す。このような状況の中、付加価値の高い製品の開発・販促に注力し業容の拡大及び利益の確保に努めるとともに、長期的な視点から新たな生産拠点及び物流拠点の整備を行う予定であります。

次期においては、当該投資に係る初期コストが発生すること、調達面において外部環境に好転の兆しが見えないこと等から、利益状況は厳しい状況で推移すると見込んでおりますが、グループ一丸となりコスト削減を図り業績の向上に努めてまいります。

以上より、次期の業績につきましては、売上高200億円(当期比5.8%増)、営業利益10億円(当期比11.8%減)、経常利益11億円(当期比25.7%減)、当期純利益5億80百万円(当期比22.2%減)を見込んでおります。

社内計画為替レートは105円/米ドルとしております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べ1億15百万円減少し、201億43百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ8億59百万円増加し、141億20百万円となりました。主な増加は、現金及び預金の増加12億37百万円、たな卸資産の増加5億3百万円であり、主な減少は、有価証券の減少9億19百万円、受取手形及び売掛金の減少1億56百万円であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ9億74百万円減少し、60億23百万円となりました。主な増加は、有形固定資産の増加1億76百万円であり、主な減少は、投資その他の資産の減少10億81百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ3億70百万円減少し、20億35百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ4億6百万円減少し、13億10百万円となりました。主な減少は、未払法人税等の減少2億71百万円、支払手形及び買掛金の減少1億13百万円であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ35百万円増加し、7億25百万円となりました。主な増加は、役員退職慰労引当金の増加2億57百万円であり、主な減少は負ののれんの減少2億17百万円であります。なお、役員退職慰労引当金は、会計処理の方法の変更に伴い当連結会計年度より発生いたしました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億55百万円増加し、181億7百万円となりました。主な増加は、利益剰余金の増加3億86百万円であり、主な減少は、その他有価証券評価差額金の減少1億64百万円であります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億37百万円増加し、40億92百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は9億81百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益12億69百万円、減価償却費8億74百万円、売上債権の減少額3億88百万円及び役員退職慰労引当金の増加額2億57百万円等による増加と、法人税等の支払額6億48百万円、たな卸資産の増加額5億3百万円、貸倒引当金の減少額2億27百万円及び負ののれん償却額2億17百万円等による減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により増加した資金は4億16百万円となりました。これは主に、有価証券の売却等による収入21億14百万円等による増加と、有形固定資産の取得による支出10億75百万円及び出資持分の取得による支出3億66百万円等による減少であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は3億56百万円となりました。これは主に、配当金の支払額3億56百万円等の支出による減少であります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	80.1	84.7	85.1	86.4	88.0
時価ベースの自己資本比率	89.3	102.0	137.0	93.4	46.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.2	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6,407.8	—	—	—	1,729.7

（注） 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

- 2 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
- 3 有利子負債は、期末連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置付けており、株主資本の充実と長期的で安定した収益力を維持するとともに、業績に裏付けられた適正な利益配分を継続することを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議によって、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる」旨を定款に定めております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は取締役会であります。

当期末配当金については、この基本方針に基づき一株当たり50円を予定しております。

次期につきましても、業績は厳しいものとなることが予想されますが、一株当たり50円とする予定であります。

内部留保につきましては、成長事業への積極投資、研究開発活動及び顧客満足度向上のための品質管理・物流体制の強化など、経営体質強化のために有効投資していく考えであります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

## (4) 事業等のリスク

当グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において、当グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

## ① 中国における生産体制について

当グループでは、生産コスト削減のため生産は主として中国の協力工場にて行っております。日用雑貨品業界における価格競争は厳しさを増しており、今後も同国への生産移管を継続して行う方針であり、部品調達に支障をきたすような同国の政治及び経済体制の変化が生じた場合には、当グループの今後の財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ② 為替変動の影響について

上記「① 中国における生産体制について」に記載した取引をはじめとする輸入取引は主として米ドル建てで行っており、予測不能な紛争等の発生等により為替相場が急変した場合には、当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ③ 災害の影響について

当グループの事業拠点が、大規模な台風や地震等の天変地異による災害、火災などの事故に見舞われた場合には、その被害の程度によっては当グループの財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④ 原材料・外注加工製品等の価格高騰及び入手難について

当グループは製品の製造のため外部から原材料、部品、外注加工製品等を購入しており、世界経済の状況や原料産出国の環境等により価格の高騰や入手が困難となった場合には、当グループの財政状況及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2 企業集団の状況

当グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社3社で構成され、日用雑貨品の企画・製造・販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、以下のとおりであります。

(第一部門)

100円ショップ向け製品を小売業者及び卸売業者等に販売しております。

(第二部門)

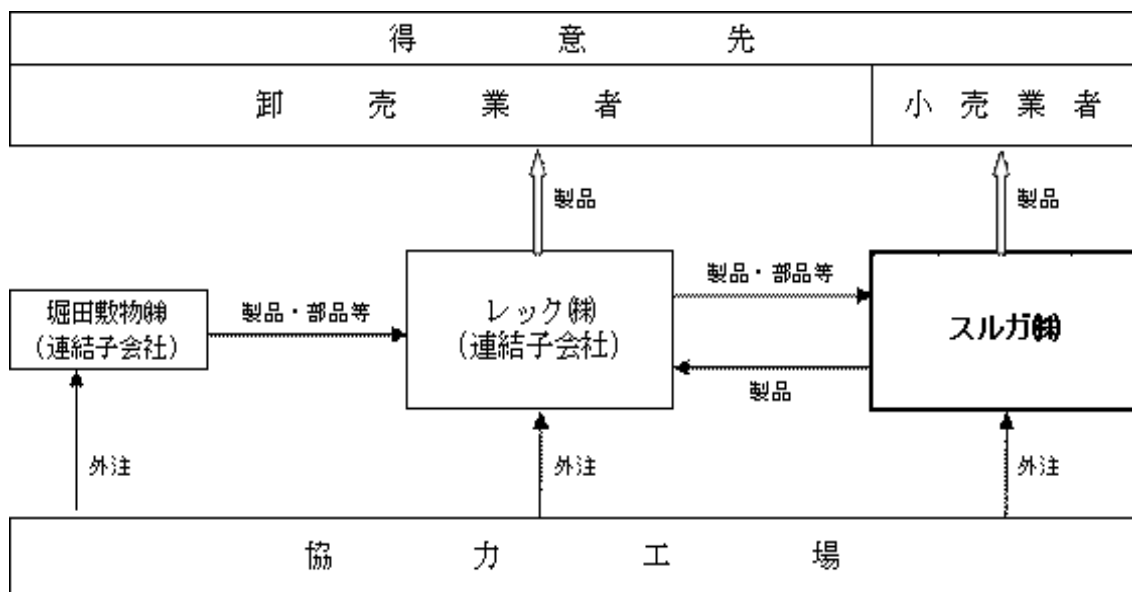
当社は、縫製品・化学繊維製品等を中心に主として小売業者向けに販売しており、連結子会社のレック㈱はプラスチック製品を中心に、主として卸売業者向けに販売しております。また、その他連結子会社に堀田敷物㈱があります。

(第三部門)

企業販促品及びギフト製品等を、ギフトショップ、一般企業及び卸売業者等に販売しております。

当社の企画・生産につきましては、各部門間で類似している(一部共通)製品が多いため、企画・生産及び外注加工は全社共通部門で行っております。

子会社であるアイデアプラス㈱は、当連結会計年度末においては実質上事業活動を行っておりません。



### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当グループは、日用雑貨品業界において「全世界の消費者から最も賞賛される生活用品メーカーとなり、世界の文化の発展に貢献することである」という理念のもと、『お客様が感動する製品を一生懸命開発する』を当グループ共通のスローガンとし、お客様本位の製品を開発し提供することを経営の基本方針としております。

本理念を徹底的に追求していくことは、株主価値の拡大、また社会への貢献につながるものと確信しており、今後もお客様に満足していただける製品を提供し続けてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当グループは、安易な売上至上主義ではない利益の伴った業容の拡大を第一義と考えており、利益率の向上に努めております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

日用雑貨品業界においては、中国産食品の異物混入問題等の影響から消費者の品質基準は高くなり、また嗜好の多様化により、メーカーは高品質な製品の少量多品種生産が求められております。更に、原油・原材料価格の激変等にみられるように外部環境の変化は年々スピードを増しており、このような状況に対応していくためには、製品の企画段階から製造・販売までの全ての面において組織としての能力・体力を強化する必要があります。

当グループは、業容の拡大及び利益体質の強化のためには付加価値の高い製品を継続して発売していくことが必要不可欠であり、そのための企画開発能力を最も重要なファクターであると認識し、その整備に注力してまいりました。しかし、厳しさを増す環境下において長期的に成長していくためには、更なる企画開発部門の陣容拡充及び開発期間短縮のための生産性向上が必要であり、今後も人材投資をはじめとして当該部門への投資を積極的に行う予定であります。

製造及び物流面につきましては、いかなる外部環境の変化にも対応可能な柔軟性のある体制が求められており、新しい生産拠点及び物流拠点を設けグローバルな生産物流体制を構築・整備するとともに、既存システムに対しても品質及び生産性向上のために有効な投資を行い、組織構造の強化に努めてまいります。

また、内部統制におきましては、全てのステークホルダーから信頼を得るため、コーポレートガバナンスの充実及びコンプライアンスの強化に努めてまいります。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。



## 4 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		3,146,246		4,383,844		1,237,598	
2 受取手形及び売掛金	※3	4,906,273		4,750,186		△156,086	
3 有価証券	※2	2,119,853		1,200,507		△919,346	
4 たな卸資産		2,652,405		3,155,424		503,019	
5 繰延税金資産		285,787		245,916		△39,870	
6 その他		158,212		401,001		242,788	
貸倒引当金		△7,081		△16,165		△9,084	
流動資産合計		13,261,696	65.5	14,120,715	70.1	859,018	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		4,103,924		4,164,286		60,361	
減価償却累計額		2,991,320	1,112,604	3,070,593	1,093,693	79,273	△18,911
(2) 機械装置及び運搬具		790,644		899,868		109,223	
減価償却累計額		551,950	238,693	623,450	276,417	71,499	37,724
(3) 土地			1,042,563		1,250,026		207,462
(4) 建設仮勘定			93,467		212,245		118,778
(5) その他		4,312,454		4,781,673		469,218	
減価償却累計額		3,592,277	720,177	4,230,516	551,156	638,239	△169,020
有形固定資産合計		3,207,506	15.8	3,383,540	16.8	176,033	
2 無形固定資産							
(1) のれん		275,179		214,028		△61,151	
(2) その他		96,366		88,936		△7,430	
無形固定資産合計		371,546	1.8	302,965	1.5	△68,581	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1,2	2,747,106		1,303,134		△1,443,972	
(2) 繰延税金資産		163,929		180,751		16,822	
(3) その他	※1	794,323		902,769		108,446	
貸倒引当金		△286,930		△50,076		236,853	
投資その他の資産合計		3,418,428	16.9	2,336,578	11.6	△1,081,850	
固定資産合計		6,997,481	34.5	6,023,083	29.9	△974,397	
資産合計		20,259,178	100.0	20,143,798	100.0	△115,379	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I	流動負債						
1	支払手形及び買掛金	634,431		520,515		△113,915	
2	未払法人税等	294,585		23,176		△271,408	
3	未払消費税等	19,817		—		△19,817	
4	賞与引当金	188,433		184,161		△4,272	
5	役員賞与引当金	28,500		16,200		△12,300	
6	その他	551,242		566,851		15,608	
	流動負債合計	1,717,010	8.5	1,310,904	6.5	△406,105	
II	固定負債						
1	退職給付引当金	334,322		319,629		△14,692	
2	役員退職慰労引当金	—		257,258		257,258	
3	負ののれん	326,694		108,898		△217,796	
4	その他	28,510		39,238		10,728	
	固定負債合計	689,526	3.4	725,024	3.6	35,497	
	負債合計	2,406,537	11.9	2,035,929	10.1	△370,607	
(純資産の部)							
I	株主資本						
1	資本金	4,403,290		4,403,290		—	
2	資本剰余金	5,861,451		5,861,451		—	
3	利益剰余金	7,296,118		7,682,656		386,537	
4	自己株式	△226,012		△226,040		△27	
	株主資本合計	17,334,848	85.6	17,721,358	88.0	386,510	
II	評価・換算差額等						
	その他有価証券評価差額金	162,427		△2,029		△164,457	
	評価・換算差額等合計	162,427	0.8	△2,029	0.0	△164,457	
III	少数株主持分	355,364	1.7	388,540	1.9	33,175	
	純資産合計	17,852,640	88.1	18,107,869	89.9	255,228	
	負債純資産合計	20,259,178	100.0	20,143,798	100.0	△115,379	

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高			18,164,767	100.0		18,897,321	100.0	732,554	
II 売上原価	※2		11,484,705	63.2		12,619,297	66.8	1,134,591	
売上総利益			6,680,061	36.8		6,278,024	33.2	△402,037	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		4,767,705	26.3		5,143,743	27.2	376,037	
営業利益			1,912,355	10.5		1,134,280	6.0	△778,075	
IV 営業外収益									
1 受取利息		21,917			20,753		△1,164		
2 受取配当金		9,966			19,579		9,613		
3 負ののれん償却額		227,829			217,796		△10,033		
4 為替差益		—			65,429		65,429		
5 その他		37,355	297,069	1.6	24,740	348,298	1.8	△12,615	51,229
V 営業外費用									
1 支払利息		—			567		567		
2 為替差損		23,852			—		△23,852		
3 その他		2,651	26,503	0.1	1,306	1,873	0.0	△1,344	△24,630
経常利益			2,182,921	12.0		1,480,705	7.8		△702,215
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※3	2,198			2,509		311		
2 投資有価証券売却益		4,715			6,466		1,750		
3 貸倒引当金戻入益		15,389			10,176		△5,213		
4 役員賞与引当金戻入益		—			3,500		3,500		
5 保険解約返戻益		10,870	33,174	0.2	—	22,651	0.1	△10,870	△10,522
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※4	6,678			2,797		△3,881		
2 投資有価証券評価損		425			2,918		2,493		
3 関係会社出資金評価損		22,881			—		△22,881		
4 貸倒引当金繰入額	※5	—			1,178		1,178		
5 持分変動損失		441			—		△441		
6 役員退職慰労金		99,999			—		△99,999		
7 過年度役員退職慰労引当金繰入額		—	130,426	0.7	226,775	233,668	1.2	226,775	103,241
税金等調整前当期純利益			2,085,669	11.5		1,269,689	6.7		△815,979
法人税、住民税 及び事業税		759,144			331,879		△427,265		
法人税等調整額		△352	758,791	4.2	158,248	490,127	2.6	158,600	△268,664
少数株主利益			11,440	0.1		33,916	0.2		22,476
当期純利益			1,315,437	7.2		745,645	3.9		△569,791

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	4,403,290	5,861,451	6,378,543	△226,012	16,417,272
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△359,108		△359,108
役員賞与(注)			△38,753		△38,753
当期純利益			1,315,437		1,315,437
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	917,575	—	917,575
平成19年3月31日残高	4,403,290	5,861,451	7,296,118	△226,012	17,334,848

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	234,711	234,711	142,692	16,794,676
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△359,108
役員賞与(注)				△38,753
当期純利益				1,315,437
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△72,284	△72,284	212,672	140,388
連結会計年度中の変動額合計	△72,284	△72,284	212,672	1,057,963
平成19年3月31日残高	162,427	162,427	355,364	17,852,640

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	4,403,290	5,861,451	7,296,118	△226,012	17,334,848
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△359,108		△359,108
当期純利益			745,645		745,645
自己株式の取得				△27	△27
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	386,537	△27	386,510
平成20年3月31日残高	4,403,290	5,861,451	7,682,656	△226,040	17,721,358

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	162,427	162,427	355,364	17,852,640
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△359,108
当期純利益				745,645
自己株式の取得				△27
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△164,457	△164,457	33,175	△131,281
連結会計年度中の変動額合計	△164,457	△164,457	33,175	255,228
平成20年3月31日残高	△2,029	△2,029	388,540	18,107,869

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		2,085,669	1,269,689	△815,979
2 減価償却費		646,384	874,932	228,547
3 のれん償却額		30,575	61,151	30,575
4 負ののれん償却額		△227,829	△217,796	10,033
5 貸倒引当金の増加・減少(△)額		△113,773	△227,768	△113,994
6 賞与引当金の増加・減少(△)額		△2,446	△4,272	△1,825
7 役員賞与引当金の増加・減少(△)額		28,500	△12,300	△40,800
8 退職給付引当金の増加・減少(△)額		△16,208	△14,692	1,515
9 役員退職慰労引当金の増加・減少(△)額		—	257,258	257,258
10 受取利息及び受取配当金		△31,883	△40,332	△8,449
11 支払利息		—	567	567
12 為替差損益		1,160	2,030	869
13 有形・無形固定資産売却益		△2,198	△2,509	△311
14 有形・無形固定資産除却損		6,678	2,797	△3,881
15 投資有価証券売却益		△4,715	△6,466	△1,750
16 関係会社出資金評価損		22,881	—	△22,881
17 持分変動損失		441	—	△441
18 保険解約返戻益		△10,870	—	10,870
19 売上債権の増加(△)・減少額		△541,525	388,118	929,643
20 たな卸資産の増加(△)・減少額		△432,090	△503,019	△70,928
21 未収消費税等の増加(△)・減少額		—	△5,945	△5,945
22 その他流動資産の増加(△)・減少額		△35,211	△183,823	△148,612
23 仕入債務の増加・減少(△)額		5,823	△113,915	△119,739
24 未払消費税等の増加・減少(△)額		△27,855	△10,063	17,792
25 その他流動負債の増加・減少(△)額		67,396	35,023	△32,373
26 役員賞与の支払額		△39,000	—	39,000
27 その他		6,254	24,557	18,302
小計		1,416,157	1,573,218	157,060
28 利息及び配当金の受取額		35,167	46,667	11,500
29 利息の支払額		—	△567	△567
30 法人税等の支払額		△1,022,571	△648,913	373,657
31 その他		16,257	10,633	△5,624
営業活動によるキャッシュ・フロー		445,011	981,037	536,026

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		△105,981	△306,219	△200,237
2		105,964	106,001	36
3		519,634	2,114,000	1,594,365
4		△787,502	△1,075,405	△287,903
5		16,678	5,675	△11,003
6		△22,667	△18,434	4,233
7		△1,465,879	△67,051	1,398,827
8		6,231	15,056	8,824
9		△234,093	—	234,093
10		—	30,765	30,765
11		—	△366,126	△366,126
12		△150,000	△1,200	148,800
13		3,495	2,387	△1,108
14		△18,323	△24,244	△5,921
15		17,743	1,500	△16,243
		△2,114,698	416,704	2,531,403
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1		—	1,300,000	1,300,000
2		—	△1,300,000	△1,300,000
3		—	△27	△27
4		185,039	—	△185,039
5		△359,079	△356,549	2,529
		△174,039	△356,576	△182,536
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>				
		△1,014	△3,785	△2,770
<b>V 現金及び現金同等物の増加・減少(△)額</b>				
		△1,844,742	1,037,380	2,882,122
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>				
		4,900,197	3,055,455	△1,844,742
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>				
		3,055,455	4,092,836	1,037,380

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 2社            主要な連結子会社名            レック(株)            堀田敷物(株)</p> <p>(注)堀田敷物(株)は平成18年7月3日の株式取得に伴い当連結会計年度より連結子会社となりましたが、みなし取得日を平成18年9月30日としているため、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書につきましては、平成18年10月1日から平成19年3月31日までを連結しております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名            セブンウェーブ(株)            連結の範囲から除いた理由            非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 2社            主要な連結子会社の名称            レック(株)            堀田敷物(株)</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名            アイデアプラス(株)            連結の範囲から除いた理由            非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。            ※アイデアプラス(株)については、平成20年3月にセブンウェーブ(株)より商号変更しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称            上記非連結子会社及び張家港駿河塑料制品有限公司            持分法を適用しない理由            持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称            上記非連結子会社</p> <p>持分法を適用しない理由            持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。            なお、張家港駿河塑料制品有限公司は、当連結会計年度において清算を完了いたしました。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券            イ 満期保有目的の債券            償却原価法(定額法)によっております。            ロ 子会社株式            移動平均法に基づく原価法によっております。            ハ その他有価証券            時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。            (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)            時価のないもの            移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>① 有価証券            イ 満期保有目的の債券            同左            ロ 子会社株式            同左            ハ その他有価証券            時価のあるもの            同左            時価のないもの            同左</p>



	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>② たな卸資産</p> <p>イ 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>ロ 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～18年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	4～18年	その他	2～20年	<p>② たな卸資産</p> <p>イ 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>ロ 貯蔵品 同左</p> <p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3～18年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この結果、従来の方法に比べて、売上総利益が95,391千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が98,906千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べて、売上総利益が28,557千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が37,235千円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	3～18年	その他	2～20年
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び運搬具	4～18年													
その他	2～20年													
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び運搬具	3～18年													
その他	2～20年													

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。</p> <p>イ 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>ロ 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、28,500千円減少しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>なお、連結子会社において発生した数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の翌年度から費用処理しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>イ 一般債権 同左</p> <p>ロ 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	⑤ 役員退職慰労引当金	⑤ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益及び経常利益は30,483千円、税金等調整前当期純利益は257,258千円減少しております。 同左
(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当連結会計年度の損益として処理しております。	
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は17,497,275千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p>	—

## (表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「機械装置及び運搬具」については、当連結会計年度において総資産額の100分の1を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の有形固定資産の「その他」に含めておりました「機械装置及び運搬具」は157,319千円(取得価額671,185千円 減価償却累計額513,865千円)であります。</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において独立科目で掲記していた未払消費税等(当連結会計年度11,868千円)は、重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 13,000千円 投資その他の資産の「その他」(出資金) 30,409千円	※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 13,000千円
※2 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 投資有価証券 200,451千円 (2) 上記担保に供している資産に対応する債務等 輸入申告に係る納税額の包括納期限延長のための担保に供しております。	※2 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 有価証券 200,222千円 (2) 上記担保に供している資産に対応する債務等 同左
※3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 37,715千円	※3 —————

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 減価償却費 139,748千円 賞与引当金繰入額 164,440千円 役員賞与引当金繰入額 28,500千円 給与手当 1,401,922千円 荷造運搬費 786,387千円 退職給付費用 94,606千円 貸倒引当金繰入額 4,826千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 減価償却費 148,045千円 賞与引当金繰入額 159,513千円 役員賞与引当金繰入額 16,200千円 給与手当 1,493,813千円 荷造運搬費 825,955千円 退職給付費用 107,370千円 貸倒引当金繰入額 23,905千円 役員退職慰労引当金繰入額 30,483千円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、707,768千円であります。	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、801,451千円であります。
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,198千円	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,509千円
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 258千円 機械装置及び運搬具 230千円 有形固定資産の「その他」 (工具器具及び備品) 6,189千円 計 6,678千円	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,249千円 有形固定資産の「その他」 (工具器具及び備品) 1,006千円 無形固定資産の「その他」 (電話加入権) 541千円 計 2,797千円
※5 —————	※5 貸倒引当金繰入額は、会員権の預託保証金に対するものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,222,835	—	—	7,222,835

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,672	—	—	40,672

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	359,108	50	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	359,108	50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,222,835	—	—	7,222,835

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40,672	14	—	40,686

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月1日 取締役会	普通株式	359,108	50	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	359,107	50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 「現金及び現金同等物」と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,146,246千円	現金及び預金勘定 4,383,844千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 90,790千円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 $\Delta$ 291,008千円
現金及び現金同等物 <u>3,055,455千円</u>	現金及び現金同等物 <u>4,092,836千円</u>

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

事業の種類として、「日用雑貨衣料品事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日用雑貨衣料品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

事業の種類として、「日用雑貨衣料品事業」及び「その他の事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日用雑貨衣料品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">135,737千円</td></tr> <tr><td>売上値引</td><td style="text-align: right;">125,160千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">111,242千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">75,994千円</td></tr> <tr><td>連結上の土地評価差額</td><td style="text-align: right;">73,199千円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">73,104千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">50,616千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">46,443千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">40,853千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">30,832千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">29,239千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48,118千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">840,543千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△267,183千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">573,360千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△110,991千円</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△5,543千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△7,108千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">△123,643千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 449,716千円 (注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">285,787千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">163,929千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	135,737千円	売上値引	125,160千円	貸倒引当金	111,242千円	賞与引当金	75,994千円	連結上の土地評価差額	73,199千円	関係会社出資金評価損	73,104千円	投資有価証券評価損	50,616千円	減損損失	46,443千円	たな卸資産評価損	40,853千円	会員権評価損	30,832千円	未払事業税	29,239千円	その他	48,118千円	繰延税金資産 小計	840,543千円	評価性引当額	△267,183千円	繰延税金資産 合計	573,360千円	その他有価証券評価差額金	△110,991千円	圧縮積立金	△5,543千円	その他	△7,108千円	繰延税金負債 合計	△123,643千円	流動資産—繰延税金資産	285,787千円	固定資産—繰延税金資産	163,929千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">129,751千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">102,426千円</td></tr> <tr><td>売上値引</td><td style="text-align: right;">99,990千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">74,222千円</td></tr> <tr><td>連結上の土地評価差額</td><td style="text-align: right;">73,199千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">61,169千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">51,283千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">46,443千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">30,832千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">24,565千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">60,554千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">754,440千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△303,833千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">450,607千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有償支給差額</td><td style="text-align: right;">△13,358千円</td></tr> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△5,356千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△5,224千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">△23,939千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 426,668千円 (注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">245,916千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">180,751千円</td></tr> </table>	退職給付引当金	129,751千円	役員退職慰労引当金	102,426千円	売上値引	99,990千円	賞与引当金	74,222千円	連結上の土地評価差額	73,199千円	たな卸資産評価損	61,169千円	投資有価証券評価損	51,283千円	減損損失	46,443千円	会員権評価損	30,832千円	その他有価証券評価差額金	24,565千円	その他	60,554千円	繰延税金資産 小計	754,440千円	評価性引当額	△303,833千円	繰延税金資産 合計	450,607千円	有償支給差額	△13,358千円	圧縮積立金	△5,356千円	その他	△5,224千円	繰延税金負債 合計	△23,939千円	流動資産—繰延税金資産	245,916千円	固定資産—繰延税金資産	180,751千円
退職給付引当金	135,737千円																																																																																		
売上値引	125,160千円																																																																																		
貸倒引当金	111,242千円																																																																																		
賞与引当金	75,994千円																																																																																		
連結上の土地評価差額	73,199千円																																																																																		
関係会社出資金評価損	73,104千円																																																																																		
投資有価証券評価損	50,616千円																																																																																		
減損損失	46,443千円																																																																																		
たな卸資産評価損	40,853千円																																																																																		
会員権評価損	30,832千円																																																																																		
未払事業税	29,239千円																																																																																		
その他	48,118千円																																																																																		
繰延税金資産 小計	840,543千円																																																																																		
評価性引当額	△267,183千円																																																																																		
繰延税金資産 合計	573,360千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△110,991千円																																																																																		
圧縮積立金	△5,543千円																																																																																		
その他	△7,108千円																																																																																		
繰延税金負債 合計	△123,643千円																																																																																		
流動資産—繰延税金資産	285,787千円																																																																																		
固定資産—繰延税金資産	163,929千円																																																																																		
退職給付引当金	129,751千円																																																																																		
役員退職慰労引当金	102,426千円																																																																																		
売上値引	99,990千円																																																																																		
賞与引当金	74,222千円																																																																																		
連結上の土地評価差額	73,199千円																																																																																		
たな卸資産評価損	61,169千円																																																																																		
投資有価証券評価損	51,283千円																																																																																		
減損損失	46,443千円																																																																																		
会員権評価損	30,832千円																																																																																		
その他有価証券評価差額金	24,565千円																																																																																		
その他	60,554千円																																																																																		
繰延税金資産 小計	754,440千円																																																																																		
評価性引当額	△303,833千円																																																																																		
繰延税金資産 合計	450,607千円																																																																																		
有償支給差額	△13,358千円																																																																																		
圧縮積立金	△5,356千円																																																																																		
その他	△5,224千円																																																																																		
繰延税金負債 合計	△23,939千円																																																																																		
流動資産—繰延税金資産	245,916千円																																																																																		
固定資産—繰延税金資産	180,751千円																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△2.1%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>負ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">△4.3%</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">△2.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.4%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	39.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%	住民税均等割等	0.9%	税額控除	△2.1%	のれん償却額	0.6%	負ののれん償却額	△4.3%	貸倒損失	1.4%	役員賞与引当金繰入額	0.5%	評価性引当額の減少	△2.5%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																										
法定実効税率 (調整)	39.7%																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1%																																																																																		
住民税均等割等	0.9%																																																																																		
税額控除	△2.1%																																																																																		
のれん償却額	0.6%																																																																																		
負ののれん償却額	△4.3%																																																																																		
貸倒損失	1.4%																																																																																		
役員賞与引当金繰入額	0.5%																																																																																		
評価性引当額の減少	△2.5%																																																																																		
その他	1.3%																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4%																																																																																		

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,436円21銭	1株当たり純資産額	2,467円13銭
1株当たり当期純利益金額	183円15銭	1株当たり当期純利益金額	103円81銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	17,852,640千円	18,107,869千円
普通株式に係る純資産額	17,497,275千円	17,719,328千円
差額の主な内訳		
少数株主持分	355,364千円	388,540千円
普通株式の発行済株式数	7,222千株	7,222千株
普通株式の自己株式数	40千株	40千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	7,182千株	7,182千株

## 2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益	1,315,437千円	745,645千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	1,315,437千円	745,645千円
普通株式の期中平均株式数	7,182千株	7,182千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
<b>I 流動資産</b>							
1 現金及び預金		2,294,138		3,615,322		1,321,183	
2 受取手形	※2	1,833,688		1,717,805		△115,883	
3 売掛金		1,425,760		1,268,090		△157,669	
4 有価証券	※1	2,119,853		1,200,507		△919,346	
5 商品		21,848		26,527		4,678	
6 製品		1,166,809		1,539,336		372,527	
7 原材料		135,770		116,251		△19,518	
8 仕掛品		24,265		23,647		△618	
9 貯蔵品		7,776		7,077		△698	
10 前渡金		41,631		95,050		53,418	
11 前払費用		33,147		28,715		△4,431	
12 繰延税金資産		58,717		54,189		△4,527	
13 その他		132,171		113,045		△19,125	
貸倒引当金		△1,811		△607		1,203	
流動資産合計		9,293,768	55.8	9,804,960	60.4	511,192	
<b>II 固定資産</b>							
<b>1 有形固定資産</b>							
(1) 建物		1,193,722		1,222,984		29,261	
減価償却累計額		512,866	680,855	552,767	670,216	△39,900	△10,638
(2) 構築物		125,100		125,100		—	
減価償却累計額		62,455	62,645	68,366	56,733	△5,911	△5,911
(3) 機械及び装置		263,014		300,557		37,543	
減価償却累計額		115,847	147,166	165,956	134,601	△50,108	△12,565
(4) 車両運搬具		119,943		134,001		14,058	
減価償却累計額		76,310	43,632	84,342	49,659	△8,031	6,027
(5) 工具器具及び備品		1,746,783		2,053,016		306,233	
減価償却累計額		1,282,945	463,837	1,722,821	330,195	△439,875	△133,641
(6) 土地			266,618		474,080		207,462
(7) 建設仮勘定			58,757		192,734		133,976
有形固定資産合計		1,723,513	10.4	1,908,221	11.8	184,708	
<b>2 無形固定資産</b>							
(1) 借地権			28,811		28,811		—
(2) ソフトウェア			37,643		34,800		△2,842
(3) 電話加入権			4,729		4,729		—
(4) その他			273		248		△24
無形固定資産合計			71,458		68,591		△2,866

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産	※1						
(1) 投資有価証券		2,702,291		1,253,955		△1,448,336	
(2) 関係会社株式		2,550,938		2,550,938		—	
(3) 出資金		100		366,226		366,126	
(4) 関係会社出資金		30,409		—		△30,409	
(5) 破産債権等		2,237		2,060		△177	
(6) 長期前払費用		24,594		15,047		△9,546	
(7) 繰延税金資産		38,840		50,473		11,632	
(8) 差入保証金		155,393		160,372		4,979	
(9) その他		64,538		64,538		—	
貸倒引当金		△8,691		△9,692		△1,000	
投資その他の資産合計	5,560,653	33.4	4,453,921	27.4	△1,106,732		
固定資産合計	7,355,624	44.2	6,430,734	39.6	△924,890		
資産合計	16,649,392	100.0	16,235,695	100.0	△413,697		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		239,208		143,110		△96,097	
2 未払金		168,929		154,863		△14,066	
3 未払法人税等		200,000		17,360		△182,639	
4 未払消費税等		2,301		—		△2,301	
5 前受金		50		—		△50	
6 預り金		5,161		6,386		1,225	
7 賞与引当金		72,039		75,438		3,398	
8 役員賞与引当金		25,000		16,200		△8,800	
9 その他		12,784		16,907		4,122	
流動負債合計		725,476	4.4	430,267	2.6	△295,209	
II 固定負債							
1 退職給付引当金		32,661		33,372		710	
2 役員退職慰労引当金		—		237,158		237,158	
3 その他		560		560		—	
固定負債合計		33,221	0.2	271,090	1.7	237,868	
負債合計		758,698	4.6	701,358	4.3	△57,340	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		4,403,290	26.5	4,403,290	27.1	—	
2 資本剰余金							
資本準備金		5,861,451		5,861,451		—	
資本剰余金合計		5,861,451	35.2	5,861,451	36.1	—	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		193,926		193,926		—	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		240		—		△240	
圧縮積立金		8,405		8,122		△283	
別途積立金		4,505,000		4,505,000		—	
繰越利益剰余金		985,091		784,954		△200,137	
利益剰余金合計		5,692,664	34.2	5,492,003	33.9	△200,661	
4 自己株式		△226,012	△1.4	△226,040	△1.4	△27	
株主資本合計		15,731,393	94.5	15,530,704	95.7	△200,688	
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		159,300	0.9	3,632	0.0	△155,667	
評価・換算差額等合計		159,300	0.9	3,632	0.0	△155,667	
純資産合計		15,890,694	95.4	15,534,337	95.7	△356,356	
負債純資産合計		16,649,392	100.0	16,235,695	100.0	△413,697	

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高								
1 商品売上高		166,704			175,252		8,548	
2 製品売上高		9,723,347	9,890,052	100.0	9,853,566	10,028,819	130,218	138,766
II 売上原価								
1 商品売上原価								
(1) 商品期首たな卸高		23,386			21,848		△1,538	
(2) 当期商品仕入高		113,076			125,837		12,761	
合計		136,462			147,685		11,222	
(3) 商品期末たな卸高		21,848	114,614		26,527	121,158	4,678	6,543
2 製品売上原価								
(1) 製品期首たな卸高		1,018,944			1,166,809		147,864	
(2) 当期製品製造原価	※1	6,421,477			7,344,111		922,633	
合計		7,440,422			8,510,920		1,070,498	
(3) 製品期末たな卸高		1,166,809	6,273,613		1,539,336	6,971,584	372,527	697,971
売上原価合計			6,388,227	64.6		7,092,742		704,515
売上総利益			3,501,824	35.4		2,936,076	29.3	△565,748
III 販売費及び一般管理費	※1							
1 荷造運搬費		445,705			462,928		17,223	
2 広告宣伝費		41,716			26,633		△15,082	
3 貸倒引当金繰入額		1,489			—		△1,489	
4 役員報酬		108,600			108,900		300	
5 給与手当		577,712			637,253		59,541	
6 賞与		100,377			105,919		5,541	
7 賞与引当金繰入額		58,803			60,634		1,830	
8 役員賞与引当金繰入額		25,000			16,200		△8,800	
9 役員退職慰労引当金繰入額		—			22,283		22,283	
10 退職給付費用		15,910			27,794		11,884	
11 法定福利費		94,523			106,671		12,147	
12 福利厚生費		19,321			18,804		△516	
13 旅費交通費		55,908			57,382		1,473	
14 減価償却費		102,165			98,536		△3,628	
15 地代家賃		131,929			134,055		2,126	
16 その他		388,621	2,167,784	21.9	462,518	2,346,515	73,896	178,730
営業利益			1,334,040	13.5		589,561	5.9	△744,479
IV 営業外収益								
1 受取利息		2,315			4,287		1,971	
2 有価証券利息		20,243			16,752		△3,491	
3 受取配当金		9,662			19,276		9,613	
4 有価証券償還益		7,546			—		△7,546	
5 不動産賃貸料		15,277			17,042		1,765	
6 為替差益		—			52,051		52,051	
7 その他		11,273	66,320	0.7	9,868	119,278	△1,405	52,957
V 営業外費用								
1 為替差損		14,751			—		△14,751	
2 その他		1,637	16,389	0.2	473	473	△1,164	△15,916
経常利益			1,383,971	14.0		708,366	7.1	△675,605

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※2	2,198			2,509			311	
2 投資有価証券売却益		4,715			6,466			1,750	
3 貸倒引当金戻入益		1,744			1,226			△518	
4 保険解約返戻益		18,019	26,677	0.3	—	10,201	0.1	△18,019	△16,475
VII 特別損失									
1 固定資産除却損	※3	3,106			1,452			△1,654	
2 投資有価証券評価損		—			2,918			2,918	
3 関係会社出資金評価損		22,881			—			△22,881	
4 貸倒引当金繰入額	※4	—			1,178			1,178	
5 役員退職慰労金		99,999			—			△99,999	
6 過年度役員退職慰労引当金繰入額		—	125,988	1.3	214,875	220,423	2.2	214,875	94,435
税引前当期純利益			1,284,660	13.0		498,144	5.0		△786,516
法人税、住民税 及び事業税		521,939			218,141			△303,797	
法人税等調整額		1,364	523,304	5.3	121,555	339,697	3.4	120,191	△183,606
当期純利益			761,356	7.7		158,447	1.6		△602,909

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	4,403,290	5,861,451	5,861,451
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			
役員賞与(注)			
当期純利益			
特別償却準備金の取崩(注)			
圧縮積立金の取崩(注)			
特別償却準備金の取崩			
圧縮積立金の取崩			
別途積立金の積立(注)			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計	—	—	—
平成19年3月31日残高	4,403,290	5,861,451	5,861,451

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
		特別償却 準備金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	193,926	1,355	8,972	3,805,000	1,313,161	5,322,415	△226,012	15,361,145	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注)					△359,108	△359,108		△359,108	
役員賞与(注)					△32,000	△32,000		△32,000	
当期純利益					761,356	761,356		761,356	
特別償却準備金の取崩(注)		△557			557	—		—	
圧縮積立金の取崩(注)			△283		283	—		—	
特別償却準備金の取崩		△557			557	—		—	
圧縮積立金の取崩			△283		283	—		—	
別途積立金の積立(注)				700,000	△700,000	—		—	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	—	△1,115	△566	700,000	△328,069	370,248	—	370,248	
平成19年3月31日残高	193,926	240	8,405	4,505,000	985,091	5,692,664	△226,012	15,731,393	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	226,963	226,963	15,588,108
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△359,108
役員賞与(注)			△32,000
当期純利益			761,356
特別償却準備金の取崩(注)			—
圧縮積立金の取崩(注)			—
特別償却準備金の取崩			—
圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立(注)			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△67,663	△67,663	△67,663
事業年度中の変動額合計	△67,663	△67,663	302,585
平成19年3月31日残高	159,300	159,300	15,890,694

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高	4,403,290	5,861,451	5,861,451
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
特別償却準備金の取崩			
圧縮積立金の取崩			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計	—	—	—
平成20年3月31日残高	4,403,290	5,861,451	5,861,451

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
		特別償却 準備金	圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高	193,926	240	8,405	4,505,000	985,091	5,692,664	△226,012	15,731,393	
事業年度中の変動額									
剰余金の配当					△359,108	△359,108		△359,108	
当期純利益					158,447	158,447		158,447	
特別償却準備金の取崩		△240			240	—		—	
圧縮積立金の取崩			△283		283	—		—	
自己株式の取得							△27	△27	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	—	△240	△283	—	△200,137	△200,661	△27	△200,688	
平成20年3月31日残高	193,926	—	8,122	4,505,000	784,954	5,492,003	△226,040	15,530,704	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	159,300	159,300	15,890,694
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△359,108
当期純利益			158,447
特別償却準備金の取崩			—
圧縮積立金の取崩			—
自己株式の取得			△27
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△155,667	△155,667	△155,667
事業年度中の変動額合計	△155,667	△155,667	△356,356
平成20年3月31日残高	3,632	3,632	15,534,337

## (4) 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>(2) 貯蔵品 同左</p>

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																				
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～7年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物	3～50年	構築物	5～45年	機械及び装置	5～7年	車両運搬具	4～6年	工具器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>5～45年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～7年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この結果、従来の方法に比べて、売上総利益が62,807千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が65,722千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べて、売上総利益が6,852千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が7,617千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	建物	3～50年	構築物	5～45年	機械及び装置	5～7年	車両運搬具	3～6年	工具器具及び備品	2～20年
建物	3～50年																					
構築物	5～45年																					
機械及び装置	5～7年																					
車両運搬具	4～6年																					
工具器具及び備品	2～20年																					
建物	3～50年																					
構築物	5～45年																					
機械及び装置	5～7年																					
車両運搬具	3～6年																					
工具器具及び備品	2～20年																					
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当期の損益として処理しております。	同左																				

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。</p> <p>イ 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>ロ 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、25,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。</p> <p>イ 一般債権 同左</p> <p>ロ 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益及び経常利益は22,283千円、税引前当期純利益は237,158千円減少しております。</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## (5) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は15,890,694千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

## (表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において独立科目で掲記していた前受金(当事業年度402千円)は、重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>

## (6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
※1 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。 ① 担保に供している資産 投資有価証券                                200,451千円 ② 上記担保に供している資産に対応する債務 輸入申告に係る納税額の包括納期限延長のための担保に提供しております。	※1 担保に供している資産とこれに対応する債務は次のとおりであります。 ① 担保に供している資産 有価証券  200,222千円 ② 上記担保に供している資産に対応する債務 同左
※2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。 受取手形  9,422千円	※2 —————

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は336,420千円であります。	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は414,212千円であります。
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具  2,198千円	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具  2,509千円
※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具  30千円 工具器具及び備品                                3,075千円 計  3,106千円	※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置                                    834千円 工具器具及び備品                                618千円 計  1,452千円
※4 —————	※4 貸倒引当金繰入額は、会員権の預託保証金に対するものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	40,672	—	—	40,672

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	40,672	14	—	40,686

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>〈流動の部〉</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 28,628千円</p> <p>未払事業税 20,355千円</p> <p>たな卸資産評価損 5,433千円</p> <p>その他 4,299千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 58,717千円</p> <p>〈固定の部〉</p> <p>繰延税金資産</p> <p>関係会社出資金評価損 73,104千円</p> <p>投資有価証券評価損 50,123千円</p> <p>減損損失 46,443千円</p> <p>会員権評価損 30,832千円</p> <p>退職給付引当金 12,979千円</p> <p>その他 12,712千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産 小計 226,197千円</p> <p>評価性引当額 <math>\Delta</math>73,104千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 153,092千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 <math>\Delta</math>105,054千円</p> <p>圧縮積立金 <math>\Delta</math>5,543千円</p> <p>その他 <math>\Delta</math>3,653千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債 合計 <math>\Delta</math>114,251千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 38,840千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>〈流動の部〉</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 29,979千円</p> <p>たな卸資産評価損 15,626千円</p> <p>未払社会保険料 4,629千円</p> <p>その他 4,312千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 54,546千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 <math>\Delta</math>357千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 54,189千円</p> <p>〈固定の部〉</p> <p>繰延税金資産</p> <p>役員退職慰労引当金 94,246千円</p> <p>投資有価証券評価損 51,283千円</p> <p>減損損失 46,443千円</p> <p>会員権評価損 30,832千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 23,962千円</p> <p>退職給付引当金 13,262千円</p> <p>その他 13,343千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産 小計 273,375千円</p> <p>評価性引当額 <math>\Delta</math>213,522千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産 合計 59,852千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>圧縮積立金 <math>\Delta</math>5,356千円</p> <p>その他 <math>\Delta</math>4,022千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債 合計 <math>\Delta</math>9,379千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 50,473千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 5.0%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <math>\Delta</math>0.8%</p> <p>住民税均等割等 1.7%</p> <p>税額控除 <math>\Delta</math>6.9%</p> <p>役員賞与引当金 1.3%</p> <p>評価性引当額の増加 28.2%</p> <p>その他 <math>\Delta</math>0.0%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 68.2%</p>

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,212円52銭	1株当たり純資産額	2,162円90銭
1株当たり当期純利益金額	106円00銭	1株当たり当期純利益金額	22円06銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	15,890,694千円	15,534,337千円
普通株式に係る純資産額	15,890,694千円	15,534,337千円
普通株式の発行済株式数	7,222千株	7,222千株
普通株式の自己株式数	40千株	40千株
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数	7,182千株	7,182千株

## 2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益	761,356千円	158,447千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	761,356千円	158,447千円
普通株式の期中平均株式数	7,182千株	7,182千株
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり当期純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



6 その他

役員の変動（平成20年6月27日付予定）

(1) 新任取締役候補

	お	ざわ	きくお	
取締役	小	澤	輝久男	（現 常勤監査役）

(2) 新任監査役候補

	あさ	の	とし	ゆき	
常勤監査役	浅	野	俊之		（現 取締役）

	かね	こ	てる	お	
非常勤監査役	金	子	輝男		